

本市の「安全・安心条例」について

議員 政令指定都市中14市が「安全・安心条例」を制定している中、現在本市でも安全・安心なまちづくりのための条例制定に向けて検討していると聞かれますが、本市が求める「安全・安心」とはどのようなものなのか。また、目標や分野は、どのように設定するのか。

市民文化スポーツ局長 本市が求める「安全・安心」は、市民が、日々生活する地域社会の中で、不安を覚えることなく、安心して暮らすことができるまちづくりである。

そのためには、市民一人一人が安全・安心について意識を持ち、地域住民による自主的な活動が行われることで、お互いに支え合う良好な地域社会が形成されることが重要である。これにより、地域全体で見守るといった機運が高まり、犯罪などが起こりにくい環境が形成されることが本市における安全・安心の目標である。

(仮称)安全・安心条例では、地域社会において犯罪や交通事故その他市民の安全・安心を脅かすものを対象とし、中でも、子どもや女性などを犯罪から守る防犯活動、青少年の非行防止、交通安全など、市民が地域で取り組むことができ、効果が期待できるものに力を注ぎたいと考えている。

既に条例を制定している政令指定都市の事例も参考にしながら、地域が一つにまとまり、安全で安心なまちづくりをともに推進していきけるような条例づくりに努めたい。

認知症高齢者介護家族への支援について

議員 本市が平成24年9月に行った「認知症に関する意識及び実態調査」の結果によれば、3年前の調査結果に比べ、介護に何らかの負担感を持つ介護者が増えている。介護者の負担を軽減するため、介護

家族交流会や継続的な訪問支援などの拡大を図ってはどうか。また、介護家族の健康状態を把握し、専門的な支援を行うことはどうか。

保健福祉局長 本市の実態調査では、認知症高齢者を介護する家族の6割が負担を感じていると回答しており、介護する家族のサポートが重要であると考えている。

介護家族交流会は、介護についての知識を深め、家族の精神的な負担の軽減にもつながることから、開催場所をさらに増やすことについて準備を進めている。また、居宅介護支援事業所のケアマネジャーと地域包括支援センターのサポートも重要であり、互いに連携を図りながら、認知症高齢者本人だけでなく、家族が抱える負担などを考慮しながら適切な支援を行っている。さらに、家族に専門的な支援が必要な場合は、地域包括支援センターの保健師等が訪問しており、状況に応じ医療機関などの専門的支援につないでいる。家族の負担の軽減については、さらに取り組んでいく必要があると考えており、一層の充実強化を図りたい。

投票率向上のための取り組みについて

議員 昨年末の衆議院議員選挙と今年1月の市議会議員選挙の投票率は、いずれも前回を下回る低いもので、今後のさらなる投票率の低下を危惧している。

高齢化が進展する中で、投票所における弱者対策や、ショッピングセンターへの投票所の設置など、今後の投票率向上の取り組みについて尋ねる。

選挙管理委員会事務局長 今年1月の市議会議員選挙の投票率は41.95%で、過去最低となった。

選挙管理委員会では、市民の投票参加を促すため、テレビやラジオでのCM放映、成人祭での啓発活動、市政だよりによる周知、新聞・フリーペーパーへの広告掲載などを行ったほ

か、投票口直前には市内主要駅で、帰宅中の有権者に投票を呼びかけるなど幅広い広報活動を行った。

また、投票所の変更やバリアフリー化、夜間照明の設置、車いすの配備など、高齢者や障害者のための環境整備を行った。

ショッピングセンターに投票所を設置するには、交通の便がよいこと、投票の秘密が守られること、静かな環境であることなどの要件があり、不正投票防止対策、経費などの課題もあるため、今後検討したいと考えている。

選挙管理委員会としては、今後も日ごろからの啓発活動を活発に行うとともに投票所の環境整備にも力を入れ、市民の投票参加を促していきたい。



明るい選挙推進協議会「めいすいくん」

健康力の向上による医療費等の削減について

議員 本市は、政令市の中で最も高齢化が進んでおり、17年後には3人に1人が高齢者という時代を迎える。将来における高齢者の医療費や介護給付費を削減するためには、運動による健康力の向上が不可欠と考えるが、本市の見解を尋ねる。

保健福祉局長 本市における平成23年度の国民健康保険の医療費は、政令指定都市中第2位であり、また、介護給付費は、制度が始まった平成12年度に比べて約2倍に増えている。その意味で、医療費や介護給付費の

増加を抑制することは大変重要な課題である。一方で、高齢者の約8割は介護を必要としない方であり、元気な高齢者の方が生涯現役で活躍することができる環境づくりも重要な課題である。

こうした課題を踏まえ、本市では、健康づくり推進プランを策定し、健康寿命の延伸や医療費等の適正化に努めるとともに、市民の自律的・主体的な健康づくりを支援しているところである。また、自転車専用道や公園への健康遊具の整備、地域で活動する健康づくり推進員や食生活改善推進員等の育成・支援などを行っており、だれもが気軽に地域で健康づくりに取り組むことができる環境の整備を進めている。

健康づくりには、子育てや教育、文化・芸術、安全・安心など暮らしに関わるさまざまな施策との連携・協調も重要であると考えており、今後は、健康づくりを幅広いまちづくりの視点でとらえ、「健康モデル都市・北九州」の実現を目指していきたい。

自転車利用環境計画について

議員 環境負荷の低い交通手段として、また健康志向の高まりを受けて自転車に注目が集まる中、本市は昨年11月に「自転車利用環境計画」を策定した。この計画を着実に推進するべきとなるのが起点的重点プロジェクトの早期着手だと考える。

プロジェクトに掲げる(仮称)自転車アカデミーの設立の見通しや(仮称)自転車プラザの設置場所について、見解を尋ねる。

市長 計画では自転車の利用環境向上を図るため、ハード・ソフト両面から市民や関係機関と協働で施策に取り組むこととしており、(仮称)自転車アカデミーと(仮称)自転車プラザは象徴的なプロジェクトと位置付けている。

「自転車アカデミー」は、市民、サイクルスポーツ協会などの自転車利用者や、道路を共有するバス、タクシー会社などに加え、企業、NPO、行政機関など多方面の関係者が協働して、自転車の利用推進及び自転車や歩行者の安全性を向上させる施策について話し合い、継続的に推進する組織を想定している。また、「自転車のまち」をPRするような役割も想定しており、平成25年度中の設立を目指して関係者との調整を進めていきたい。

TPP交渉参加による本市の農林水産業への影響

議員 TPP(環太平洋経済連携協定)交渉に参加した場合、関税の撤廃による安価な外国産品の流入により、日本の第一次産業が打撃を受けることが懸念される。日本がTPPに参加した場合、本市の農業をはじめとする第一次産業にどのような影響があると考えているか。また、その対策について、見解を尋ねる。

市長 TPPから除外される品目や、国の試算が公表されていない現時点では、本市の農林水産業への影響に対する明確な判断は難しい。しかし、野菜や水産物のように既に自由化が進んでいるものや、関税率が高くて市内生産量が少ない小麦などの品目への大きな影響は考えにくい。

一方、米や小倉牛以外の一般畜産物等についてはブランドが確立されていないため、影響を受ける可能性がある。また、輸入品の増加により農林水産物の販売価格が下落する懸念もあり、今後の推移を見守る必要がある。

仮に関税が撤廃されても、国内の農林水産業を継続させるため、政府は強化策も並行して実施することとしているため、この国の施策も積極的に活用したいと考えている。

本市の農林水産業振興計画においては、ブランド化や地産地消の推進を図り、ビジネスとして成り立つ農林水産業を目指しており、今後とも強い競争力を持った農林水産業の振興に一層努めていきたい。

中小企業への資金繰り支援について

議員 国内企業の9割を占め、雇用の7割を支える中小企業を取り巻く環境は、長引くデフレや輸出減などの影響を受け、依然として厳しい。金融機関が中小企業の貸付条件変更などに応じる中小企業金融円滑化法が本年3月末に失効するが、本市は、中小企業への資金繰り支援をどのように考えているか、見解を尋ねる。

産業経済局長 国は、中小企業金融円滑化法の見直し、金融機関に対して中小企業の経営支援に層取り組むよう促すとともに、中小企業の経営改善・事業再生のための仕組みづくりを進めている。

福岡県も、経営と金融の両面からの支援を行うため、本市や福岡市、信用保証協会・金融機関等が参加する協議会を設置し、資金繰りの支援や経営改善のための専門家派遣を行っている。

本市では、本年4月から、企業金融の知識と実務に精通した専門の相談員による特別相談を開始し、返済計画の見直しなど資金繰り相談にきめ細かく対応していきつつある。また、国の新たな保証制度を活用した「経営力強化サポート資金」を新設し、経営改善に取り組む中小企業を資金面から支えることとしており、国や福岡県の支援策との連携を図りながら、中小企業の資金繰りや経営改善を積極的に支援していく。